

上位の政策名	政策目標 科学技術と社会の新しい関係の構築を目指したシステム改革	
施策名	施策目標6 - 3 国民の科学技術に対する理解の増進及び信頼の獲得	
主管課及び関係課(課長名)	(主管課)科学技術・学術政策局基盤政策課(課長:倉持隆雄)/計画官(計画官:伊藤洋一) (関係課)生涯学習政策局社会教育課(課長:折原守) 初等中等教育局教育課程課(課長:大槻達也)	
基本目標及び達成目標	基本目標6 - 3 (基準年度: H13年度 達成年度: H18年度) ----- 理科・数学に重点を置いた教育課程の研究開発、実験・観察を重視した活動の推進及び学校と大学・研究機関等との効果的な連携方策や研究者の業績発信等を推進し、児童生徒の科学的体験の機会を充実させるとともに、これらについての知見を確立する。また、広く国民に向けたメディアを活用した科学技術についての情報発信、科学館や科学系博物館の活動強化を実現し、国民の科学技術に対する理解の増進及び信頼の獲得を図る。	達成度合い又は進捗状況 概ね順調に進捗
	達成目標6 - 3 - 1 (基準年度: H14年度 達成年度: H18年度) ---- 理科・数学に重点を置いた教育課程の研究開発等を行うスーパーサイエンスハイスクールを指定し、その活動を支援することによって、理科・数学教育について特色ある取組を推進する。都道府県単位のモデル地域を指定し、域内の小・中学校において、科学に対する知的好奇心や探究心、科学的な見方や考え方の育成に取り組む科学技術・理科教育推進モデル事業を実施し、理数教育の充実を図る取組を推進する。	概ね順調に進捗
	達成目標6 - 3 - 2 (基準年度: H14年度 達成年度: H18年度) ---- 大学、研究機関、民間企業等と学校、教育委員会の連携によって行われる実験等の取組や教員研修を支援し、児童生徒が科学技術や研究者・技術者に触れる機会を充実させるあり方の調査研究、研究者の情報発信等のあり方について知見を得る等の科学技術・理科についての学習支援手法の調査研究、を行うサイエンス・パートナーシップ・プログラムを推進する。	概ね順調に進捗
	達成目標6 - 3 - 3 (基準年度: H13年度 達成年度: H17年度) ---- 研究機関等における最先端の研究成果等を学習素材として活用し、先進的な科学技術・理科教育用デジタル教材や学校等にこれらを提供するためのシステムを開発し、開発手法について公開する。また、開発したデジタル教材を用いた学習活動について評価を実施する。希望する教員や各地域において成果の活用を図る。	概ね順調に進捗
	達成目標6 - 3 - 4 (基準年度: H13年度 達成年度: H18年度) --- TVメディアを活用した科学技術番組を開発し、その普及を推進すること、また、科学館等における先駆的な手法を用いた科学技術に関する展示の開発を行うとともに、その活用を推進することにより、国民に科学技術についてわかりやすく伝える。	概ね順調に進捗
	達成目標6 - 3 - 5 (基準年度: H13年度 達成年度: H18年度) --- 最先端の科学技術及び科学技術の理解増進に関する内外への情報発信及び交流のための拠点として、日本科学未来館の整備・運営を行う。	概ね順調に進捗
	達成目標6 - 3 - 6 (基準年度: H13年度 達成年度: H18年度) --- 科学技術行政についても、広く国民等の多様な意見を募集するとともに、その過程の公正の確保と透明性の向上を図る。	概ね順調に進捗
現状の分析と今後の課題	<p>各達成目標の達成度合い(達成年度が到来した達成目標については総括)</p> <p>達成目標6 - 3 - 1 平成14年度にスーパーサイエンスハイスクールを26校指定し、各校において理科・数学に重点を置いた教育課程の研究開発等が行われている。また、各学校における研究の進捗状況については、教員や生徒の研究発表・交流大会や連絡協議会等の実施を通じて、その把握に努めている。なお、平成15年度においては、スーパーサイエンスハイスクールを新たに26校追加し、現在52校において取組が行われているところである。</p> <p>達成目標6 - 3 - 2 平成14年度のサイエンス・パートナーシップ・プログラムにおいては大学、研究機関等と学校、教育委員会との間の連携推進のため279件のテーマについて(スーパーサイエンスハイスクール指定校等を対象に試験的に先行実施した数を含む)の支援等を実施した。この施策を契機として大学と教育委員会との恒常的な協力関係が構築された事例等、事業は順調に推移している。また、事業の周知のため全国8ヶ所で行った「理科大好きシンポジウム2003」には、現場の教員や大学関係者等から約700人の参加者を得た。この結果、連携プログラムに対する支援の公募に対する申請は順調に伸びている。また、研究者の人物面に焦点を置いた映像を用いた調査等情報発信等のあり方等についても調査研究を行った。</p>	

達成目標 6 - 3 - 3
平成 14 年度にデジタル教材を 36 教材開発し、調査研究等を実施した。学校等に提供するためのシステムである「理科ねっとわーく」も平成 14 年度中に試験運用を開始した。モニターの教員と共同研究機関を対象にしたデジタル教材と提供するためのシステムのあり方についてのデータ収集を行っているところ。

達成目標 6 - 3 - 4
平成 14 年度に科学技術番組を 330 本作成し、サイエンスチャンネル等において提供した。サイエンス展示・実験ショーアイデアコンテストを実施し、優秀な企画について実際に試作した上で、全国の科学館等を巡回展示する取組等を実施した。

達成目標 6 - 3 - 5
平成 13 年 7 月に開館した日本科学未来館は平成 14 年 3 月に入場者 100 万人を達成した。各種学会や会議の開催、学校教育における活用、海外の賓客の訪問も多く、情報発信と交流拠点としての機能を果たしている。

達成目標 6 - 3 - 6
科学技術振興調整費で実施されている研究課題の成果を報じた「科学技術振興調整費ニュース」など、研究開発の成果について文部科学省ホームページ等を通じて積極的に情報を発信している。また各種審議会等の開催案内、議事内容についても文部科学省ホームページにて公開している。

基本目標達成に向けての進捗状況

平成 14 年度の基本目標の達成度合いについては、各達成目標の達成度合いは概ね想定した範囲であったこと、既に着手している平成 15 年度のサイエンスパートナーシッププログラムの公募においても応募件数が昨年を上回る等、教育委員会における各取組の認知も向上し、平成 15 年度以降、各地域におけるさらなる施策の展開が期待できることから、十分と判断。

今後の課題

各達成目標について、推進評価会議等を設置して実施している取組については、平成 14 年度の成果を踏まえ、各都道府県の理科教育研究会のネットワークを活用した現場の教員へのより効果的な情報周知の実施する等改善すべき点を明確にして推進する。また、科学技術振興事業団において実施している施策については、事業の継続的な実施・全国的な活動ネットワークの形成・学校教育等との連携等についての事業団の機関評価における提言を踏まえて推進する。

評価結果の 15 年度以降の政策への反映方針
(政策評価法第 11 条に基づく総務大臣への通知事項)

平成 14 年度の調査研究の成果が概ね良好であること、科学技術振興事業団における機関評価も「事業全般について、全体として高く評価できる」と良好であることも反映して、スーパーサイエンスハイスクールの指定校数等を拡充する方向で検討している他、サイエンス・パートナーシップ・プログラムの申請が伸びるようにさらに周知活動等に努める。また、科学技術番組の提供や日本科学未来館等の施策についても機関評価の結果を踏まえて学校教育との連携の強化等を着実に推進する。

指標	指標名	10	11	12	13	14
	スーパーサイエンスハイスクールの指定期間は 3 年間であり、研究開発の実情を勘案しつつ、検討。 (達成目標 6 - 3 - 1 関係)	-	-	-	-	-
	サイエンス・パートナーシップ・プログラムの公募に対する主題申請件数 (H 14 本格実施後の件数) (達成目標 6 - 3 - 2 関係)	-	-	-	-	231
	デジタル教材を提供する「理科ねっとわーく」の登録者数 (H 14 年度末に開始) (達成目標 6 - 3 - 3 関係)	-	-	-	-	-
	科学技術番組をインターネットにより提供するホームページへのアクセス数 (H 14 ブロードバンド配信開始) (達成目標 6 - 3 - 4 関係)	-	-	-	-	349614 人
	日本科学未来館への入館者数 (13 年 7 月開館) (達成目標 6 - 3 - 5 関係)	-	-	-	429361 人	579198 人

	<p>プレス発表数（科学技術・学術政策局、研究振興局、研究開発局） （達成目標 6 - 3 - 6 関係）</p>	-	-	-	529	639
備考	<p>昨年度の実績評価指標は事業初年度のため具体的な指標の設定が困難であったこと、また、長期的かつ全体的な観点から評価を行うことを想定して、IEA 及び OECD の国際指標を指標としたが、これらの調査は数年に1回であり文科省の評価サイクルと連動しないこと、かつ施策の達成を評価する指標としては、施策の効果と指標の変化の間の因果関係を把握することが困難であると考えられるため、施策の達成具合を検討するのに適当な指標とした。</p>					

施策目標 6 - 3 国民の科学技術に対する理解の増進及び信頼の獲得

青少年をはじめとする国民の「科学技術離れ」「理科離れ」が指摘されており、科学技術理科教育の充実のための取組を国として推進する必要性がある。

達成目標 6 - 3 - 1
スーパーサイエンスハイスクールを指定し、理科・数学教育について特色ある取組を推進。
< 主な事業 >
・スーパーサイエンスハイスクールの指定と支援

学校教育における理科・数学教育の一層の充実

達成目標 6 - 3 - 2
科学技術・理科の学習支援手法の調査研究を行うサイエンス・パートナーシップ・プログラムを推進。
< 主な事業 >
・サイエンス・パートナーシップ・プログラム

科学技術や研究者の生の姿に触れる機会の充実

達成目標 6 - 3 - 3
先進的な科学技術・理科教育用デジタル教材及び提供するシステムを開発し、これらを活用した学習活動の評価を実施すると共に成果の活用を図る。
< 主な事業 >
・先進的な科学技術・理科教育用デジタル教材の開発

ITを活用した科学的現象の可視化等によるわかりやすい指導の実現

達成目標 6 - 3 - 4
科学技術番組や科学館等における先駆的展示手法の開発と活用を推進することで、国民に科学技術についてわかりやすく伝える。
< 主な事業 >
・サイエンスチャンネルによる科学番組の放送
・科学館等の活動支援

国民の科学技術に対する興味・関心の喚起を図る。

達成目標 6 - 3 - 5
最先端の科学技術及び科学技術の情報発信及び交流のための拠点として、日本科学未来館の整備・運営を行う。
< 主な事業 >
・日本科学未来館の整備・運営

国民と研究者等との双方向のコミュニケーションの充実を図る

達成目標 6 - 3 - 6
科学技術行政についても、広く国民等の多様な意見を募集するとともに、その過程の公正の確保と透明性の向上を図る。

理科・数学に重点を置いた教育課程の研究開発、実験・観察を重視した活動の推進及び学校と大学・研究機関等との効果的な連携方策や研究者の業績発信等を推進し、児童生徒の科学的体験の機会を充実させるとともに、これらについての知見を確立するとともに、広く国民に向けたメディアを活用した科学技術についての情報発信、科学館や科学系博物館の活動強化を実現し、国民の科学技術に対する理解の増進及び信頼の獲得を図る